

# 持続可能性教育を通じての地域作り

## -英国における取り組みからの考察-



### 香川 文代 Fumiyo Kagawa

NGO サステナビリティ・フロンティアーズ・リサーチディレクター  
Research Director, Sustainability Frontiers, UK

教育学博士。国際 NGO サステナビリティ・フロンティアーズのリサーチディレクター。専門は持続発展教育、気候変動教育、減災教育、レジリエンスを育む教育。国連機関、国際 NGO や政府委託のカリキュラム・教授法開発や教育政策などに関するプロジェクトを数多く手がける。近著（以下デービッド・セルビー博士との共著）には「サステナビリティ・フロンティアーズ：持続発展教育の境界からの批判革新的な視点」（2015）、「安全とレジリエンスを構築する学びの文化に向けて」（2014）、「クラスルームにおける気候変動教育」（2013）など。ダブリンシティ大学非常勤講師。

Fumiyo Kagawa, PhD, is Research Director of Sustainability Frontiers <<http://www.sustainabilityfrontiers.org>>. She specializes in sustainability education, climate change education, disaster risk reduction/resilience building education. She has engaged in a number of education research and development projects commissioned by UN organizations and international and governmental agencies. Her recent publications (co-authored with Dr. David Selby) including: *Sustainability Frontiers: Critical and Transformative Voices from the Borderlands of Sustainability Education* (Barbara Budrich 2015), *Towards a Learning Culture of Safety and Resilience: Technical Guidance for Integrating Disaster Risk Reduction in the School Curriculum* (UNESCO/UNICEF 2014) and *Climate Change in the Classroom* (UNESCO 2013), among others. She is also Visiting Lecturer at Dublin City University.

本日は、英国において、持続可能性を通じての地域づくりでどのような取り組みがなされているかをお話しします。最初に、持続可能な地域づくりや地方創生は英国においてどのような意味合いがあるのか、政策文書を通じてお話した後、3つの興味深い事例を紹介します。最後に、本日の講演の内容に基づいて、ESD を通じて持続可能な地域づくりに取り組む上で鍵になる問いかけをして、まとめにしたいと思います。

まず、「英国における地域創生とは」ということです。今回のシンポジウムのお話を日本語と英語で頂いたのですが、地域創生の英語の訳語が“local revitalization”でした。そこで最初に「阿部先生、このシンポジウムでは地域創生をどういう意味で使っているのですか」とお聞きしたら、「各国で事情が違うと思うので、英国での意味合いで考えて下されば結構です」という大きな課題を頂きました。英国で「地域創生」にどのような意味があ

るかは非常に大きなトピックですが、主要な政策文献を調べてみたところ、面白いことがわかりました。“local revitalization”は英語の文献では使われていないのです。どういう言葉が使われているかという点、“regeneration”です。日本語に訳すと活性化や、再生という意味も出てくると思います。local(地域の)とか、neighborhood(隣近所の)、それから urban(都市部における)等の形容詞が前に使われていることがよくありました。よく見ていくと、その前に sustainable という言葉がついて持続可能な地域再生という意味合いでも使われています。“sustainable community”という言葉も頻繁に出てきています。“relocalisation”は再地方化や地方回帰と訳せばいいでしょうか。どれも日本語訳をすると、同じようなグループにあてはまる言葉だと思いましたが、英語の文献ではこういう言葉が使われる傾向がありました。

次に、地域創生から持続可能な地域創生へと

いうことでお話します。元々英国における地域創生の議論には大変長い歴史があって、時代によって姿が変わってきています。20世紀初めには、工業都市ができたことによって環境問題が出てきたことから、環境に焦点が当たり、よりきれいで自然豊かな生活環境をつくっていくことに重きが置かれていました。その後70～80年代にかけては、経済的視点が大きくクローズアップされて、大規模なインフラ事業が行われるようになりました。90年代に入ると、初めてコミュニティ独自の問題に焦点を当てていこうという動きが変わって、コミュニティの参加も話題に出てくるようになりました。しかしながら、地域創生が「持続可能な」地域創生なのかという議論は、最近までなされていませんでした。特に環境に焦点を当てた地域創生の取り組みと、社会・経済的なものに焦点を当てた地域創生は、バラバラに扱われることがほとんどでした。その政策、実践は個々になされていて、そのつながりや相乗作用はずっと忘れられてきました。また、環境が扱われたとしても、自然環境ではなく、built environment(建物環境)という意味で使われており、環境は二次的な扱いで、社会・経済を中心に進めてきた傾向があります。

表面的な衰退、英語ではディクラインと言いますが、個々の衰退の問題をバラバラに扱うのではなく、その根っこにある複雑な原因を改善することによって、初めて持続可能な社会・地域ができる、長期にわたって生活の質が改善されるという考え方は、ごく最近までありませんでした。

英国では2000年から2011年まで持続可能な開発委員会が設立されていました。英語ではSustainable development commissionという名前と呼ばれています。これは各部門、各界からの有識者20名程度からなるグループで、政府に対して独立した形で、専門家の立場から助言を行う機関でした。「持続可能な地域創生」は、この委員会が扱う重要なトピックの一つだったため、このグループは、どうすれば地域創生が持続可能な地域創生になるか、もしくは実際に国内で起こっていることを調査研究しました。そして2003年の政府への報告書で、持続可能な地域創生の3つの特徴を次のように述べています。1つ目は、地域住民がプロセスの中心になって進めること。これ

は社会的な疎外や差別をなくし、コミュニティを強化し、より公平な経済発展のために地域住民が主体となって進めていくことです。2つ目は、地域創生を行うときに資源の使用、地球環境への負担を減らしたうえで地域の環境の質を向上させること。3つ目は、地域における問題の表面だけを見るのではなく、その根本にある複雑に絡み合った社会的、経済的、環境的要因を理解したうえで、長期的立場に立った包括的なアプローチを取ること。この報告書では、持続可能な地域創生の成果は、持続可能なコミュニティの形成という視点から測る必要があると述べています。

では持続可能なコミュニティとは一体何でしょうか。その特徴は2005年1月に出された「持続可能なコミュニティ、全ての人への住居」という政府文書の中で説明されています。持続可能なコミュニティは持続可能性の原理に基づいたものであり、具体的にはコミュニティにおける社会的、経済的、環境的バランスを取って結びつけているもの、現在と未来の世代のニーズを考慮し、それに応えているもの、そしてもっと広い地域における他のコミュニティや国際的なニーズも尊重したものである、と述べています。さらに、持続可能なコミュニティはもちろん各地域の特性を反映したものであって、一つの型がどこにでも当てはまるものではないということを認識した上で8つの共通項を挙げています。1つ目は自発的、包括的、安全であること。公平である、寛容である、地域の文化やコミュニティの活動と密着していること。2つ目は、そのコミュニティで良い運営がなされていること。効果的な運営、開放的で誰でも参加できるような参加形態を取っている、代表制度、リーダーシップがあること。3つ目、そこで暮らす住民が環境に配慮した場所で暮らせるようにすること。4つ目、質の高い建物環境、自然環境があること。5つ目、地域住民が職場や学校、その他の福祉サービスとつながることができるコミュニケーション手段や交通手段があるということ。6つ目は繁栄で、活気があって、多種にわたる元気な地元経済があること。7つ目、良いサービスの提供。住民のニーズに応じた公的、私的サービス、ボランティアサービスが全員に利用可能であること。8つ目、全ての人々に対して公平である。すなわち

今生きている現代の世代と未来の世代に対して公平であること。このような8つの特徴を述べています。

2005年に出された英国の持続可能な開発の政策では、政府のビジョン、地球環境の限界を考慮した5つの基本原則と4つの優先事項を示しています。この中で、持続可能なコミュニティは4つの優先事項の一つであって、コミュニティの状況は多様であるが、政府はその成果として、人々が自分たちに影響する事柄に対してもっと決定権を持ち、ローカルなレベルで認識された問題を解決して取り込むことに焦点を当て、社会的、経済的、環境的問題の解決に協力して取り組むことを目指すとしています。この政策の中で、先ほどの持続可能なコミュニティの8つの特徴が繰り返して使われています。

さて、英国におけるESD政策は地域創生や持続可能な地域づくりをどう扱ってきたのでしょうか。教育の役割について、何か具体的な提案がなされてきたのでしょうか。

英国はイングランド、ウェールズ、北アイルランド、スコットランドの4つの地域に分かれています。1990年代後半に、当時の労働党政府によって進められた地方分権政策で、1999年にイングランドを除く3つの地域に地域議会がつくられました。自治権委譲の分野は各地域によって違いますが、特定の分野、部門において地方議会が立法権を持つようになりました。特にスコットランドでは、非常に進んだ取り組みがなされており、教育分野において立法権を持っています。こういう背景を、頭に置いておいてください。

英国における4つの地域で Sustainable Development (以下 SD)、ESD の政策にはどんな傾向があるのでしょうか。それを分析した最近の論文では、英国におけるESD政策は、「分岐した展開」をしていると述べています。これは地域差がとても大きいということです。まずSDの政策を見たときに、ウェールズとスコットランドには非常に強い政策があります。世界の中でも珍しいのですが、ウェールズ政府は持続可能な開発を法律で義務づけています。このことから全ての省庁は持続可能性を推進していく政策を打ち出し、それを実施し、報告する法律上の責任があります。そしてウ

ェールズ政府は2009年の「一つのウェールズ、一つの地球」という持続可能な開発に関する政策の中で、全ての部門と全ての教育機関において、持続可能な開発とグローバルシティズンシップに関する教育を教育プログラムとその運営に取り込んでいくことを成果目標の一つに挙げています。ウェールズで興味深いのは、ESDという用語ではなくてESDGC (Education for Sustainable Development and Global Citizenship) を使っていることです。これは英国の中でもユニークな例です。

より環境に配慮し、より公正な社会を実現することが、スコットランド政府の非常に大きな目標の一つになっています。2009年には、世界で最も意欲的とされる温室効果ガス大幅削減目標(2020年までに42%減、2050年までに80%減)を法律で定めています。このような大きな目標を掲げているスコットランド政府は、社会を変えていく中で、教育が大切な役割を果たすことを非常に強く認識しています。

もう少しESD政策に焦点を当てて見ていきたいと思えます。イギリスと北アイルランドは伸び悩んでいる、停滞していると言えらると思えます。

イギリスにおいてはまだまだESD政策は概してまばらであり、あまり受け入れられておらず、部門間で差があるという傾向があります。2010年に発足した連立政権は持続可能な開発にあまり力を入れなくなったことから、教育に関する政府機関、関係者の中には、どれぐらい持続可能性に力を注げば良いかわからないという不安定な状況が起きました。政府機関、例えば教育省や評価機関である教育水準局、イギリスの高等教育資金援助機関等は、あまりお金を出さなくなってきました。このようなことに影響されて、サステイナビリティ教育がだんだん下降気味になっています。もちろん個々の大学や団体によってなされていることは別に、「政策として」という意味です。

北アイルランド政府は2009年に、「未来のための学校、サステイナブルスクールのための政策」を打ち出していますが、その中でサステイナビリティは学校の持続・存続という意味で使われていて、ESDの視点からこの政策は効果的ではありません。

この2つの地域とは対照的に、ウェールズ、ス



コットランドでは非常に積極的な取り組みがなされています。ウェールズでは、「持続可能な開発と地球市民教育行動計画書」が 2006 年と 2008 年に出されており、教育に関わる全ての部門、学校教育、若者、職業教育、高等教育、生涯教育の中での実施計画が示されています。特に学校教育、高等教育部門では、地元のコミュニティとの連携が大切という指摘がありますが、その部門がどのように持続可能な地域づくりに貢献していくかという具体的な所までは言いません。

スコットランド政府は ESD を積極的に推進していて、国連 ESD の 10 年が始まってすぐに ESD の行動計画書「未来のための学び」を 2006 年に発表、中間点でそれを振り返り、さらにもっと詳しく、各部門の役割を明記した 2 つ目の行動計画書「変化に向けての学び」を 2010 年に発表しています。特に 2 つ目の行動計画書では、コミュニティや職場の人たちの学びも含んだ生涯教育部門において、その人たちが最も関心があるような持続可能性の問題について学ぶ機会をつくり、それを社会の変化につなげていくことを重視しています。

最近の例として、学校教育分野で 2012 年に出された「持続可能性のための学び」という報告書があります。ワンプラネットスクールという名前のワーキンググループによってつくられたものですが、これまでのスコットランドでの ESD の取り組みを踏まえて、ESD、グローバルシティズンシップ、それからスコットランドで 歴史的に非常に長い取り組みがある野外教育の 3 つを組み合わせた形で、スコットランド独自の枠組みを打ち出しました。この中で、学校全体を含めて進めていくホールスクールアプローチを打ち出し、それを超えて、ホールコミュニティアプローチまで取る必要があるのではないかと述べています。

これまでお話しした 4 つの地域に共通して、フォーマル教育と、ノンフォーマル教育の ESD の連携がなされていないという問題があります。英国の 4 地域どこでもエコスクールという取り組みが活発に行われています。イギリスと北アイルランドでは 70% 近く、ウェールズでは 90% 近く、スコットランドではほとんど全ての学校がエコスクールに取り組んでいますが、学校が地域における持続可能な地域づくりの中心になっているかいうと、まだそ

うなっていないと思います。学校を核にして地域創生を進めていく視点は、スコットランドの 2012 年の報告書の中に含まれていますが、それを実践に移していくのは今からではないかと思います。以上、政策面をバックグラウンドとしてお話ししました。

次に、3 つの事例をご紹介します。これらの事例は特に ESD という名前では呼ばれてはいません。持続可能な地域づくりを考えたときに非常に興味深い学びが行われているということで選びました。また私たちの団体は、来年度に向けて、「地域に根差した学び、自然とのつながりを取り戻す学び(仮訳)」という新しいプロジェクトを立ち上げる準備をしていて、そこで使いたいと思っている例でもあります。

1 つ目の例です。ローカルフード、食べ物を核とした地域づくりの例です。Incredible Edible という名前で呼ばれています。インクレディブルは日本語に訳すと「素晴らしい」とか「驚くべき」、エディブルは「食べることができる」です。どちらも「~ible」と英語で韻を踏んでいて、ちょっと言葉遊びみたいなところがあります。この活動は 2007 年に草の根運動として始まりました。トッドモーデンはイギリス北部の西ヨークシャーに位置していて、人口約 1 万 5000 人の小さな町です。歴史的には綿業が栄えて非常に活気があったところですが、特に過去 30 年ぐらいは地元産業が停滞し、それに伴って人口が流出していく事態が起っています。地元の人たちは、自分たちの町を「灰色の町」、「人が出て行きたいと思うような町」と呼んでいます。ちょっと暗いイメージがあります。今は周辺の大きな町、マンチェスターやリーズに通勤する人たちが住んでいるような町です。この町の人口の特徴として、国の平均値に比べて民族的な多様性が少ない、経済的に貧しい、長期にわたる失業率が高い、不健康な人の割合が多いということがあります。この活動が始まった 2007 年は、ちょうど世界金融危機が始まったところで、この町にもその影響が及んできていました。例えば、この町で非常に大切な企業や団体が破産してしまうこともありました。そんなときに地元の人たちが、もっと自分たちの時代を良くしていくにはどうしたらいいだろうか、もっと環境を良くして住みやすい町にす

るにはどうしたらいいだろうか、もっと優しい社会をつくるにはどうしたらいいだろうかということ、コーヒーテーブルを囲んでおしゃべりし始めました。どうアプローチしたらいいかを考えていく中で、食べ物をキーワードにするという考えが思い浮かびました。食べ物を通してであれば、文化の違いを超えて人と人を結びつけることができる、みんな食べるから食べ物には誰でも興味があり、誰でも参加しやすい、また地球温暖化や環境問題といった大きな問題も食べ物を使って取り組みれば取り組みやすいのではないかと、という発想から始まりました。

このグループは非常にシンプルなモデルをつくりました。英語では three spinning plates ですから、三つの回るお皿とも言いましょうか。「コミュニティ」、「ビジネス」、「ラーニング」というお皿です。「コミュニティ」では、公共の場所で果物や、野菜、ハーブ等の食べ物を育てて、育てるだけではなく、誰でも自由に採って食べてもらえるようにすることを打ち出しました。公共の場で食べ物をつくることによって、人と環境との関係を変えていくきっかけをつくりたかったのです。「ビジネス」では、ローカルフードを扱う地場産業を支援し、地元経済を活性化することを狙いとしました。「ラーニング」では、トッドモーデンの全ての学校、生涯教育、トレーニングの場も全て含めて、特に園芸、農業、調理に関する新しい技術を教えることを狙いとしました。そして、このお皿の一つでも動けば地域の人たちに元気を与えるのではないかと、活性化につながるのではないかと、3つお皿全部が回り出して、その3つをつなげていくことができれば、専門家や政府の役人の手を借りなくても、自分たちで地域活性化ができるのではないかと考えたわけです。

具体的な活動例を見ていきます。まず「コミュニティ」です。人目につく公共の場で食べ物を育てます。英語では propaganda gardening で、人を鼓舞する、人に影響を与えるようなガーデニングをしていくということです。左上と上中央(右上図)は駅のホームや駐車場にハーブや野菜をつくっているところです。右上は、道端でリンゴの木や野菜を育てています。左下は新しく建った病院です。元々緑の飾りの木が立っていたのを交渉して全部取り払い、そこに通院者が食べられる野菜、果



物、ハーブを植えました。警察の前も、消防署の前も、人が普通に行くようなところ全てにガーデンをつくり始めました。そこに住んでいる人たちだけではなく、訪れた人は誰でも採っていいというサインも出しています。

次に、「ビジネス」です。観光客が通れる「緑の道」をつくり、地元ボランティアが案内するようになりました。各地から観光客が来て町を見学しています。それからローカルフードへの関心を高める糸口として、あるキャンペーンを始めました。英語で Every Egg Matters という名前ですが、「どの卵も大事」というキャンペーンです。これも英語の Every Child Matters という政策をもじった、ちょっと面白い表現になっています。町内で余っている卵を誰でも買えるように、「ここに行けば卵が買える」と地図の中に示して、これを機に町内に住んでいる人は町内の卵を食べましょうというキャンペーンを進めました。最初は卵を売る農家が 20 軒ぐらいだったのが 60 軒ぐらいまで増えて、そこで卵が買えるようになりました。周りの町からも、この町のオーガニックの卵を買いに来るようになりました。これは、卵という食べ物を通してローカルフードに対する認識を高めるきっかけづくりになったわけです。元々このグループは、農家の人の理解、協力が必要だと思っていたので、これを通じて農家からの協力も得られるようになりました。そして卵だけではなく、地元で採れる食材への関心を高めていきました。この活動によって新しい地元の食材を使った、今までになかったビジネスがどんどん出てくるようになっていきます。

最後に、「学び」です。これは(P.75 図)ボランティアの人が小学校に行って、食べ物づくりに関する講義をしているところです。各学校内に食べ物



を育てられる場所をつくって、子どもたちが野菜づくりを始めています。高校生には調理の仕方教えています。この地域でしか採れないリンゴの木がありますが、接ぎ木の仕方は今の人が忘れていた技術なので、それを教えて、元々あったリンゴの木が育つようにしましょうという活動です。食べ物に関するカリキュラムづくり、そして野菜づくりと魚の養殖を組み合わせたビジネスを高校生が立ち上げて活動することも出てきています。

インクレディブル・エディブルの活動は 2007 年から続いています。既に第三者による外部評価がなされています。2007 年の評価では、いくつかの点が指摘されています。社会的には住民間にトッドモーデンという場所に対する自信、プライドが高まっていること。住民同士のつながり、コミュニティ結束が強化されていること。地域の独自性が強化されていること。ここは元々経済的に豊かな町ではなく、ドラッグ等の社会的な問題が多い地域ですが、そこにおいて公共物の破壊が減っているのは非常に大きなことです。緑のスペースが街の中に広がったことによって、住民がよく歩き、運動するようになり、健康に対して良い影響が出ています。

経済的にはインクレディブル・エディブルが地元でブランド化されたことによって、ビジネス、観光への関心が高まって、それが収入増加につながっています。特に野菜観光(ベジタブル・ツーリズム)という言葉が使われていて、イギリス国内はもとより、世界中からここに見学に来る人々が増えています。そして、高校内でのプロジェクトの例や、インクレディブル・ファームで園芸、農業の仕方を教えて、そこでオーガニックな食べ物をつくって売るといった新しいビジネスも出てきています。

そして町全体として地元でつくったものを食べて、それを買おうという雰囲気が高まり、実際に住民がそういう行動をとるようになったという影響があります。

今までゴミが散らかり、草が生えていたところをきれいにして、そこに食べ物を植えているので、景観的に美しくなった、活動を通して、地元の人たちは食べ物を育てるスキルを得た、そしてこの活動を通して、とても遠かった温暖化や環境の問題を地元の人たちが話すようになった、という変化が出てきています。

成功のカギになる点は何でしょうか。誰にでも分かりやすい簡単なモデル(3 つのお皿モデル)を使っていたこと。他者を巻き込む魅力的なリーダーシップがあったこと。地域のことをよく分かっている地元の人たちがリーダーとして活動したこと。市民中心の草の根ムーブメントであり、政府からの指示やお金が出るのを待つのではなく、自分たちでボランティアとして進めていったということ。またローカルフードというテーマが非常に有効だったこと。

そして、コミュニティでの活動の可視化です。公共の場でガーデニングを行う。魅力的なブランドをつくる。メディアと良い関係をつくる。ソーシャルメディアを使っていろいろな人に伝えていく。こういうことで活動が見えるようにしたこと。他者を引きつける魅力的な概念を使っていたこと。

この活動はイギリスの国内では約 100 の地域、そしてアメリカ、カナダ、オーストラリア、フランスといった世界各地にも広がっています。日本ではまだ始まっていないようですが、見学者はいたようです。

この活動については、もちろん課題もあります。例えば変化に対して、新しくやってきてその町に住み着いた人たちと、元々いた人たちの間に少し摩擦があって、そこに長く住んでいた人たちは変化を嫌う傾向がありました。また、食べ物を無料で配ることから、農家や地元商店の人達は自分たちの売り上げに悪影響があるのではないかと不安感を持っていましたが、それは今では解決されています。それから、参加者の偏りです。この活動は広く参加を呼びかけていて、女性、子ども、年配者が一番熱心に参加していたのですが、



若者世代、長年そこに住んでいた人たちはあまり参加していない傾向があったようです。でも障害者の方々も、この活動に参加しています。また無給のボランティアが活動していたことから、メディアの注目を集めるようになって、対応に追われる、時間的にも難しいという課題がありました。創設者の一人は、「小さい活動かもしれないけれども、一つひとつの活動を通して私たちは自信を取り戻し、一人ひとりにもっと優しい未来をつくる力があると信じられるようになりました」と述べています。

2つ目の事例に移ります。アラン島というスコットランド南西部に位置する比較的大きな島における、海の再生、海の野生化を通じての地域づくりの話です。アラン島はスコットランドの縮図と言われている島で、面積は 427km<sup>2</sup>、人口は 5,000 人ほどです。スコットランドの地理的、地質学的な特徴を全て備えています。ウイスキーの蒸留所もあります。この島はスコットランドの中で最も海洋環境が豊かな場所の一つで、漁業が主な産業でした。特にラムラッシュ湾で長年にわたって世界釣り大会が開かれ大変活気のある島でしたが、70～80年代にかけて、その状況が変わってきます。この時期に水産物の消費量が増えたことによって、漁獲量が大幅に増加しました。また英国の沿岸約 5km 以内では底引き網漁が禁止されていましたが、84 年にその禁止が廃止されたことによって底引き網漁が始まりました。この2つの原因によって魚介類が激減して、底引き網漁で海底がひどく傷つくという状況が起こってきました。そして、海洋生態系が破壊寸前の状況に陥ったことを懸念した地元ダイバーたちが、1995 年に Community of Arran Seabed Trust の頭文字を取って COAST という団体を設立して活動を始めました。全ての人に恩恵があるように地元の海洋環境を改善する。漁業、観光業で生計を立てている人が多いので、そういう人たちを助ける。ダイビング、観光の場所としての人気を高める。次の世代に対する海洋環境保護教育を行う。これらの4つを活動目的にしました。COAST は島民のエンパワーメントを活動の中心にしています。スタッフが島のボランティアをトレーニングして、今度はそのボランティアが他の島の人たちに対して教育を行っています。島民自身が何を大切に、何を問

題としているのか、それをどう解決したらいいと思うかを引き出すことを大切に活動しています。NGO 団体なので、この団体がなくなっても島民が自立して活動していけることを当初から意識していました。住民と大学の科学者との連携も大切な活動の一つです。海洋環境に関する科学的なデータを収集・分析して、それを基にした政策意見書の作成なども、地元住民と大学の研究者が共同で行ってきました。その甲斐があって、No Take Zone(捕獲禁止地区)を法律上設置することに成功しました。2008 年のことです。それに続いて島の南側全体を海洋保護区にすることに成功しました。次の世代の教育としては、アラン島内の各学校の教員と協力しながら、カリキュラムに関連した形で海洋環境教育、また対岸のスコットランド本島からやってくる子どもたち、観光客に対してノンフォーマルな教育を進めてきました。情報だけではなく、特に子どもたちが海洋環境を大切に思う気持ち、自分と環境とのつながりを感じるような心を育てること、それを基に行動を取ることに焦点を当ててきました。例えば、海洋環境について俳句をつくる、地元の伝説を教材にする、高校生は地元で海洋環境に関係のある仕事をしている人にインタビューして、それを自分たちの言葉で表現して Web サイト上で発表するという活動も進めています。

この活動による変化の例には、捕獲禁止地区の制定、海洋保護区をスコットランド政府が法的に制定したということがあります。このアラン島の活動はスコットランド中に影響を与えていて、スコットランドの 30 カ所に海洋保護区をつくるきっかけにもなりました。捕獲禁止地域をつくったことによって、海洋環境が大きく改善されました。海洋環境が改善されたことによって観光客がより多く来るようになり、それが地方経済の活性化にもつながっています。島民は約 5,000 人ですが、そのうち 4,000 人ほどがすでに海洋環境について理解を深めている、島に対して誇りを持つようになったというデータが集まっています。最後の例として、島民は政府や産業界が決めた海洋環境の扱い方を島の住民が変えていけるという自信をつけています。

私は最近 COAST の方にインタビューをしまし

たが、将来のビジョンについて「究極の目的はアラン島が海洋環境リテラシーの島になること。この島の住人全ての人々が海洋環境にかかわる問題を理解して、それに対して行動がとれる力をつけること。そしてアラン島だけではなくて周辺諸島全部における学びの中心的存在になること。」とお話していました。

最後の例はトランジション・ムーブメントです。



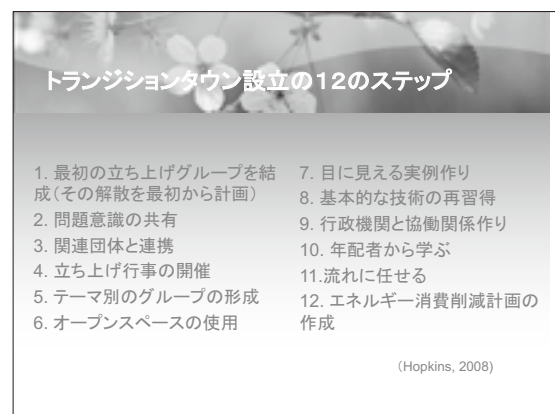
今トランジション運動は世界各地に広まっています。元々2006年にイギリスのデボン州にある人口8,000人ほどのトネスという小さな町で始まりました。地図(上図)に示していますが、この運動は英国内では約250カ所、世界43カ国、1100カ所以上の地域に広がっています。日本でも2008年にNPO法人トランジション・ジャパンが設立されて、例えば神奈川県藤野、葉山を含む40カ所ほどに広がっています。元々トネスという町(タウン)で広まったのでトランジションタウンという名前と呼ばれているのですが、その後ビレッジやシティにも広がったので、トランジション運動もしくはトランジションネットワークと呼ばれています。この活動は相互に結びついたピーク・オイル、気候変動という未来のショックに対して、私たち社会が上から変化を押しつけられる前に自分たちから行動を取っていきましょう、石油に大きく依存しない社会に移行(トランジション)していきましょうということを活動の中心としています。ピーク・オイルは諸説いろいろありますが、今私たちが使用している安い石油は、採掘量の最大限に達した後は下降していくので、その後石油の価格が上がってしまう、それによって私たちの生活に非常に大きな影響が出るということです。石油にあまり依存しない社会に移行していく中で、レジリエンスと再地方

化という概念をこの運動の核にしています。

この活動では外からのさまざまな変化、石油不足、食料不足が起こっても、コミュニティがしなやかに対応していく能力があることをレジリエンスと解釈しています。再地方化というのは、グローバル化した経済や中央集権的な仕組みに過剰に依存するのではなくて、地域にある人的、物的資源を投資して、消費するモノ、サービス、食料、エネルギーの全部ではなくても大部分を地域内で生産していくプロセスを再構築することであると考えています。

REconomy というのは、グローバル化された経済の仕組みから地域経済を取り戻すことに焦点を当てていて、地域内のお金が地域内に残る仕組みをつくる、循環する仕組みをつくる、そして地域で持続可能性を高めるビジネスの支援をしていくことを目指しています。

トランジション運動では、まず Head(頭)で、いろいろな問題を理解する。それから Heart(心)は大きい問題に対して無力感に陥るのではなくて、将来の建設的なビジョンをつくって、その可能性を探り、楽天的態度で楽しく取り組むことを強調しています。Hands(手)は、アイデアを具体的に移すのはどうしたらいいかという意味です。この運動の設立者は、著書の中で12のステップを示しています(下図)。



まず同じ思いを持つ仲間を集めてグループを立ち上げる。2番目は問題意識を共有する。映画の上映や講演、ディスカッションをする。3番目は、既にそういうことに興味を持って活動している学校や企業、ビジネスがその町にあるかもしれないので、そことつながっていく。4番目は、1番目が終わって1年以内ぐらいに、やる気が出るような



立ち上げの行事を行う。5 番目は、その地域で最も関心があるテーマごとのグループをつくる。6 番目はオープンスペース、ワールドカフェなどの手法を通じて主体的、創造的なアイデアを引き出していく。7 番目に、見える実例づくりでアイデアを具体化していく。8 番目、基本的な技術の再習得。その地域に元々あった農業、園芸、料理、建築、修理、医学、自家発電などの技術を再習得していく。9 番目、早い時期から地元の行政と良い関係をつくっていく。情報交換をする。10 番目、そこにいる年配者、昔からの伝統を知っている人たちから学んでいく。11 番目、流れに任せる。コントロールするのではなくて主体的な学びをつくっていく。最後の 12 番目は消費削減計画の作成です。

トネスの例で言えば、今9つのテーマで皆さん活動しています。例えば、アートやフード。インクレディブル・エディブルは 1 番目の事例としてお話ししましたが、ここでもそのアイデアを取り入れて活動しています。この運動でどんな変化、影響があったのかというと、まず住民同士、知らない人同士が知り合うきっかけや、コミュニティづくりのきっかけになったということ。自分が大事だと思う問題に取り組めるため、参加住民のエンパワーメントになったこと。また個人レベルで環境に配慮した行動、態度、ライフスタイルに変えることにつながった、家庭内で電気、ガス、水道代の節約になった、町全体としてエネルギーの需要量が削減された、という報告があります。

トランジションモデルが今世界各地に広まっています。どうしてこの活動が成功しているのか、広まっているのかという要因には、楽しみながら活動することを中心に置いている、開放的で安心感を持って参加できる雰囲気づくりをしているということがあります。仲間同士のサポートを大事にしている、特にエネルギー使用の削減を目指したトランジションストリートという取り組みでは、6~10軒ぐらいの隣近所をグループにして、そのグループの中でお互いに助け合いながら活動していくようにしています。参加者の興味、主体性を重視している、各自の想像力(クリエイティビティ)、イマジネーションも最大に引き出しながら活動している、土地に根差したアイデンティティに焦点を当てている、他の人も使いやすいモデルやツールづく

りをして、それを共有しているということなどが成功の要因にあります。

いろいろな成功面が強調されるトランジション運動ですが、もちろん課題もあります。この運動には多様な文化、多様な背景を持つ人が参加しているのでしょうか。この運動が閉ざされたコミュニティの活動になっていないのでしょうか。運動としては広く参加を呼び掛けていますが、教育レベルが高い人、時間とお金に余裕がある人、特に環境・社会問題に興味のある人が多く参加するという傾向があります。そのようなことから中級階級の人々のクラブになりかねないという懸念があります。

それから、元々興味がない人にとっては「自主的に活動してください」と言われても、自分には知識がない、経験がないと二の足を踏んでしまいます。ですから良かれと思って進めている自主的な参加がマイナスに働くことにもなりかねません。またコミュニティというのは同質の人の集まりではなくて、民族的、ジェンダー、社会、経済的背景から出る力関係の違いもあるので、参加の壁を取り除く工夫をしていく必要があると思います。コミュニティ間の格差にも焦点を当てる必要があります。例えばトネスのような町は、どちらかという人間的、物質的資源が多い地域なので、そういう恵まれた地域における活動、特権になってしまわないような配慮も必要です。また移行を進めていくうえで、意見の違いをどうするかという問題があります。トランジション運動は楽しく楽観的に活動することを強調していて、対立を避けるアプローチを取っています。意見が分かれる問題は避ける、政治的な問題を避ける、特定の立場を取らない、みんなに当たり障りがないようなことをするという傾向がありますが、何に、誰によって移行していくのか、誰のために、どう移行するのかは非常に議論の分かれるところでもあります。多くの人に受け入れられるようにすることによって、目指す基準を下げたしまう。もしくは何もしないという暗黙の了解になってしまうというマイナスの点もあると思います。

最後の点ですが、個人レベルにおける行動の変革、変化に焦点を当てることによって、政治経済的な社会の仕組み、政策に働きかけることが

ないのであれば、結局は現在の体制の維持、体制の中での小手先の改善にしかならないのではないかという懸念の声もあります。

最後のまとめとして、持続可能な地域創生に向けて ESD を進めていくうえでカギになる問いをいくつか示して終わりにしたいと思います。

1つ目はローカル・地域ということです。地域創生の取り組みはその地域の問題に焦点を当てていて、その地域の特性に根差したのですが、そもそも地域とは何でしょうか。トッドモーデンとかトトネスのような町でしょうか。アラン島や対馬のような島を指すのでしょうか。それとも行政が決めた区分ではなくて、バイオリージョン(生物圏)を指すのでしょうか。レベルの問題があると思います。

地域に焦点を当てることによって、そこだけの「閉ざされた」活動になってはいないでしょうか。ESD が「開かれた」地域づくりに貢献できるように、もっと広く周りの地域におけるニーズも考慮して、グローバルな視点と言ってもいいかもしれませんが、「開かれた」コミュニティづくりをしていく必要があると思います。また、学びを縦横につなげていくハブとしての役割も必要だと思います。

2つ目は経済です。地域創生を進めていく ESD は、経済成長、消費主義を批判的に扱い、それに代わるオルタナティブな経済のあり方を創造しているでしょうか。地球温暖化や環境の問題の根本には、経済成長を追い続けてきた私たちの社会の仕組み、私たちの生活の仕方、ライフスタイルがあり、それを支える消費主義の問題があります。ESD と呼ばれる多くの活動は、この問題を正面から扱ってきませんでした。経済成長を念頭に置いた ESD における地域活性化は、結局のところ長期的に見ると持続可能な社会づくりに相反するものになってしまうと思います。地域創生を進めていくうえで、ESD は経済成長が気候、環境、人々、文化に与えてきた悪影響について考えて、地球の北側に住む人たち、南に住むエリートたちの間にはびこる消費主義を批判的に考察し、オルタナティブな経済のあり方について創造的に取り組んでいく必要があります。

ESD の中で自然環境を人間が使用するためのリソース、資源として守っていかうという非常に人間中心的な思考が見られます。人間は自然の一

部であり、自然そのものに価値があります。そして自然を愛するという気持ちなしには、自然を現在、未来のために守ろうとする気持ちや態度は生まれません。人間は本能として、自分が愛するものであれば守ろう、それに対して何かしようと思うものです。自然を愛する気持ちがないと、自然の為に行動を取ることはつながりません。そういうことも念頭に入れた ESD になっているでしょうか。豊かな自然なしに、長期的視野に立った持続可能な地域というのはあり得ないと思います。2つ目の事例にもあったように、人間と自然とのつながりを取り戻すような学びと住民のエンパワーメントをつなげていく取り組みが重要になると思います。

最後の点は参加です。ESD の学びや活動プロセスは、本当に全ての人が参加できる開かれたものになっているでしょうか。どの地域づくりの活動も広く参加を呼び掛けていますが、偏りがありませんでしょうか。誰が実際に参加し、決定権を持っているのでしょうか。参加の壁を取り払う手立てが何かなされているのでしょうか。個々の背景、ラーニングスタイル、経験にも配慮した多様な学びのプロセスを積極的につくっているでしょうか。

以上で終わります。有難うございました。

# ‘Regional Revitalization’ through Sustainability Education: Insights from the UK Experience

Fumiyo Kagawa

Research Director, Sustainability Frontiers, UK

---

This presentation explores the meaning of ‘regional revitalization’ in the UK through a review of key policy documentation and analysis of three case studies; it concludes by highlighting four key questions concerning the promotion of regional revitalization through ESD.

In the UK there is a long history of regional revitalization. Regional revitalization policy and practice concerning the environment and the socio-economy existed largely in parallel and their synergies were not considered until recently. The Sustainable Development Commission, established in 2000, has identified three characteristics of sustainable regeneration in their report of 2003 to the UK government. They are: putting local people at the heart of the process; improving the quality of the local environment while minimizing negative impacts on resource use and the earth’s natural system; taking an integrated and long-term approach that recognizes interlinked social, economic and environmental causes. *Sustainable Communities: Homes for All* (Office of the Deputy Prime Minister, 2005) states that sustainable communities are based on the principles of sustainability, highlighting three features: first, balancing and integrating the social, economic and environmental components of community; second, meeting the needs of existing and future generations; third, respecting the needs of other communities in the wider region or internationally in making their own communities sustainable. The document further describes eight features of sustainable communities. The UK government sustainability development strategy titled *Securing the Future* (2005) emphasizes the importance of collaboratively solving social, economic and

environmental issues identified at the local level.

There has been a divergent development of SD/ESD policies in each of the four political jurisdictions within the UK. Wales and Scotland have strong SD policies. According to the Welsh SD law, every Welsh ministry and government office has legal obligations to make, implement and report on SD policies. In Wales the term Education for Sustainable Development and Global Citizenship (ESDGC) is employed instead of ESD. In 2009 the Scottish government set one of the most ambitious legal targets for reducing greenhouse gas emission, aiming at a 42% reduction by 2020 and an 80 % reduction by 2050. In order to promote ESD initiatives, the Scottish government published an action plan called *Learning for the Future* in 2006 soon after UN Decade of Education for Sustainable Development (DESD) began. At the DESD mid-term, it reflected on the progress of ESD initiatives and published another action plan titled *Learning for the Change* in 2010, highlighting the roles of each sector. In the plan, the government suggests a ‘whole school approach’ and flags up the needs for a ‘whole community approach.’ A common challenge across the four countries of the UK is a lack of collaboration between formal education and non-formal education sectors. While each country has strong eco-school initiatives (e.g. 70 % of Northern Irish and 90 % of Welsh schools are involved in eco-school initiatives), eco-schools have not yet become hubs for creating sustainable communities.

An example of regional revitalization is a grassroots movement called Incredible Edible focusing on local food. It began in Todmorden, West Yorkshire, northern England in 2007. The



movement came up with a model called ‘three turning plates’ linking community, business and learning. Positive changes emerging from this initiative include: stronger social cohesion among local citizens; enhanced local place-based identity; the creation of new local business by branding local food; increased UK and foreign visitors to the town through ‘vegetable tourism’. Enabling factors of this initiative include: using a simple model; leadership by local residents; active participation by locals; and using the theme of local food.

The Isle of Arran, south-eastern Scotland has an example of regional revitalization through ocean restoration or ocean re-wilding (restoration of marine ecosystems) by an NGO, Community of Arran Seabed Trust (COAST), established in 1995. Through empowerment of islanders, in 2008 COAST successfully influenced the Scottish government to designate a No Take Zone and later create a Marine Protection Area (MPA) in the south of the island. COAST provides marine environmental education linked to the school curriculum and provides non-formal education for visitors and children from the mainland of Scotland. COAST’s work triggered the establishment of another 30 MPAs all over Scotland.

The Transition Movement began in a small town, Totnes, in Devon. An overall aim of the movement is to transition to a less oil-dependent society. Resilience and relocalisation are key concepts underpinning the movement. Relocalisation is a process of establishing a local production and consumption system for most of commodities, services, food and energy, using local human and material resources, rather than heavily relying on the global economy and centralized systems. This movement helped to connect people who didn’t know each other and to create a sense of community. It also

helped to reduce the demand for energy in the town. One enabling factor was valuing the interest and agency of the participants.

Key questions which ESD practitioners should ask themselves in promoting regional revitalization are: Does ESD help to create ‘open’ local communities?; Does ESD critically reflect on the growth economy and consumerism and explore alternative economic models?; Does ESD sufficiently focus on the restoration of the natural environment?; Are ESD learning and engagement opportunities truly inclusive to everyone?